

職員定数について

質問 行政改革による職員削減計画について、平成十年をもとに平成十六年までの累計と平成十七年から十九年までの実績とその効果について伺いたい。

答弁 旧和田市の平成十年四月一日の職員数は、一般行政部門、教育委員会、病院、公営企業等合わせて一千九百九人で、平成十六年四月一日では、九百七十四人であり三十五名の減となった。

平成十七年四月一日で九百四十八人、平成十九年四月一日の計画職員数の九百二十一人に対し、その実績職員数は九百七人となった。この実績は、削減計画数を十四人上回り、計画初年度から職員の数合計で四十一人減少していることになり、この二年間で目標数六十四人（五年間での削減目標数）に対してその達成率は約六四％となった。これは、事務の効率化、組織の合理化及び指定管理者制度の活用、民間委託等の推進によるものである。

また、財政面で見ると、病院及び上下水道を除いた普通会計ベースで平成十七

年度及び平成十八年度の二ケ年度で約三億五千二百萬円の財政効果となった。

ふるさと納税について

質問 ふるさと納税についての見解と、今後の対応策を伺いたい。

答弁 市外の方々から故郷の十和田市へ寄付をいただくこの制度は、意義ある制度だと考えている。この制度を導入するに当たっては、寄付金の募集、申し込み、受け入れ等に関していろいろ課題が多くあり、制度が決まり次第受け入れ体制の準備に入りたいと考えてる。

コンビニ収納について

質問 コンビニ収納導入後の納入率、件数の推移と、その結果は早期収納に役立っているか。

また、今後の対象税目などのように考えているか伺いたい。

答弁 納入期限内の収納状況は、全課税件数約三万一千件のうちコンビニ収納は約三千三百件、一〇・六％である。この状況を見ると、金融機関の営業時間以外の土、日、祝日を含む午後三時から午前九時までの

納付が約五〇％を占めている。納付期限内の収納率は前年の六二・六九％から六四・四九％へ上昇し、一定の効果があったものと捉えている。

今後の対象税目の拡充については、平成二十年度から軽自動車税に加え、市県民税・固定資産税・都市計画税・国民健康保険税を考



補強または改築が必要と判定された法奥小学校屋内運動場

学校の耐震について

質問 学校の耐震調査結果とその対応策について伺いたい。

また、教育関連施設の耐震調査はどうするのか伺いたい。

答弁 耐震診断の結果は、法奥小学校・十和田湖小学校・三本木中学校の三校に

ついて、補強又は改築が必要と判定された。改築が必要になったのは、法奥小学校の屋内運動場で、平成二十一年度改築設計、平成二十二年年度改築工事実施と考

えている。その他二校の補強は、平成二十年度設計、平成二十一年度工事を考

えている。これら三校以外の学校についても、順次耐震化を進めてい

きたい。教育関連施設については、耐震化対策を必要とする昭和五十六年以前に建築された施設は、志道館・市民屋内グラウンド・南屋内グラウンド・相撲場・十和田湖総合運動公園体育館・中央公民館・南公民館・十和田湖公民館・市民図書館・十和田湖図書館の十の施設がある。現段階では、耐震調査は行っていないが、今後利用計画を踏まえながら、利用者の安全確保や施設の安全性を図るうえで考

えていきたい。

観光経済

農業政策について

質問 減反政策への基本的

な考え方について伺いたい。

答弁 国では平成十九年度に、今後5年間継続し、米の生産調整をする場合は、十アールあたり五万円、生産調整に参加していない人は三万円を交付する地域水

田農業活性化緊急対策事業を実施することとなった。二月末時点の集計では、市全体で約四百ヘクタール超の転作の申し込みとなっている。

水稲農家に対する対策について、今回の緊急対策事業の創設による生産調整面積がさらにふえることから、転作奨励金の交付単価が下がることが予想される。農家は、年々米価の下落、転作面積の増加、産地づくり交付金の下落により、今後の農業経営に不安を感じている。この窮地が解消されるよう国、県に働きかけていきたいと考

畜産政策について

質問 飼料高騰への対応について伺いたい。

答弁 当市では畜産農家の要望を受け、市営放牧場で生産した乾牧草の供給に取り組んでいるほか、転作田を活用した自給飼料の生産を働きかけている。また、

民生福祉

妊産婦対策について

質問 平成二十年度の妊婦健診は何回を計画しているのか伺いたい。

答弁 全妊婦に対して妊婦委託健康診査券を八回交付することとし、さらに生活保護世帯及び市民税非課税世帯の妊婦に対しては二回を追加し、十回とする予定である。この八回分の交付は、県内十市で平川市とともに最も多い回数となっている。

